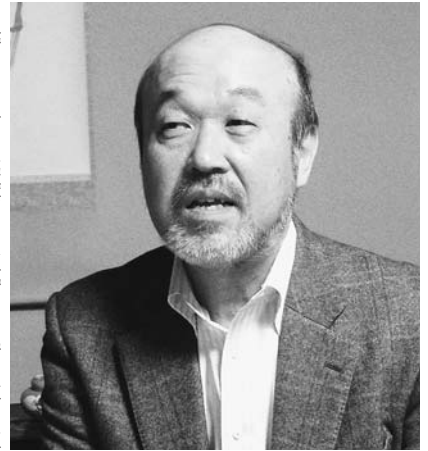


金沢の歴史に根ざしたまちづくり ③

～小津、宮下、松田氏の提案を受けて



NPO法人
金澤町家研究会理事長
川上光彦氏

築設計士らが中心となり、金沢市の委託を受けて町家の流通を仲介。空き家の所有者に登録してもらい、ゲストハウス、コミュニティカフェ、

LR T導入で商店街に活気戻る

がない。社会全体の貴重な文化的資産なので「他の事業者へ譲渡してリノベーションすべき」と提案しても、なかなか所有権を手放さない。気がつけば「情緒溢れる」「こまちなみ保存区域」に建っていた素敵な町家が、いつの間にか駐車場に変わっているケースも多いんです」と残念がる。

一方、川上氏は金沢市まちづくり専門員も務めており、長年にわたって都市計画に携わってきたプロだ。今回の若手建築家たちの「LR T導入」の提案にも「我々が10年以上も前から検討してきた話。もっと中身を議論しないと無意味」と指摘する。

仏・ストラスブール市では「中心部の交通渋滞に困り抜いた拳句、LR Tを公約に掲げた女性市長が当選した」と事例を紹介。当初、中心商店街は猛反対したが、自動車が減って人の往来が増えるにつれて街は活気を取り戻し、開通後は賛成に回ったという。「日本では運賃で建設費

北側の廃線が移管され、ガンリン税を線路の敷設に使えたのも幸運だった。金沢市もまずはLR Tを導入すると宣言した上でさまざまな支援を求めればよい。外環状道路ができつつある今こそチャンス。行政と大学、市民団体が連携して具体的に進める必要がある」と呼びかける。

先月3日付の北陸圏に掲載した記事「金沢の歴史に根ざしたまちづくりを」小津誠一、宮下智裕、松田達氏の共同提案に含まれた提案の一つ「町家のホテル化やネットワーク化」に対し、NPO法人金澤町家研究会（金沢市）の川上光彦理事長（金沢大学名誉教授）は「小津氏が代表を務めるR不動産も民間事業者として空き家の相談にのったり、改修などの実績も少なくない。提案としての目新しさはなく、すでに実践的な段階ではないか？」と苦笑した。

専用住宅などに活用される事例が増えてきた。ただ、防災面などで旅館業法による規制が厳しく、施設改修のための投資と採算性の兼ね合いが難しい部分もあり、今後は「町家特区」など規制緩和も待たれている。増大する町家の需要に対し、「良い物件がなかなか市場へ出回らない」（川上氏）のが悩みの種だ。町家の改修に対する市の補助金最大50%など制度は充実しているが、京都や大阪のような大都市とは違って借家の文化が育たなかった金沢。所有者の多くはお年寄りで、老朽化した町家を修繕して貸したくても自己資金

を償還せねばならず、二の足を踏んでしまう。富山市はJR駅

※若手建築家3氏の共同提案は、今月1日から金沢市の金沢21世紀美術館で始まった「ジャパン・アーキテクツ 3・11以後の建築」展で紹介されています。

町家は供給少ないのが悩み

同研究会では、ボランティアの建

富山市はJR駅

研究会事務局も町家に入居する。金沢市東山



研究会事務局も町家に入居する。金沢市東山